

半 期 報 告 書

(第47期中) 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月30日

株式会社 CRCソリューションズ

(941133)

第47期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 CRCソリューションズ

目 次

	頁
第47期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
2 【中間財務諸表等】	36
第6 【提出会社の参考情報】	46
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	47
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	49
当中間連結会計期間	51
前中間会計期間	53
当中間会計期間	55

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月20日

【中間会計期間】 第47期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 株式会社 CRCソリューションズ

【英訳名】 CRC Solutions Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 杉 山 尋 美

【本店の所在の場所】 東京都江東区南砂二丁目7番5号

【電話番号】 東京(03)5634 5630

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 菫蒲田 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区南砂二丁目7番5号

【電話番号】 東京(03)5634 5630

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 菫蒲田 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社 CRCソリューションズ 関西支社
(大阪府大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号)

株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	24,370	25,012	27,195	53,048	55,028
経常利益 (百万円)	1,293	1,434	1,463	3,863	3,716
中間(当期)純利益 (百万円)	674	643	846	1,975	2,186
純資産額 (百万円)	12,077	14,114	16,094	13,195	15,705
総資産額 (百万円)	23,789	24,967	27,148	26,405	29,397
1株当たり純資産額 (円)	688.91	805.11	917.13	748.86	892.05
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	38.50	36.72	48.26	108.89	120.91
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	38.50		48.26		
自己資本比率 (%)	50.8	56.5	59.3	50.0	53.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	185	2,488	830	1,093	331
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	239	379	5	838	431
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	320	581	432	565	338
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	2,821	970	3,214	3,256	2,803
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,989 [362]	2,138 [411]	2,277 [413]	1,995 [367]	2,221 [434]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第45期、第46期中及び第46期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	20,406	21,003	18,783	44,726	44,145
経常利益 (百万円)	734	829	763	2,691	2,281
中間(当期)純利益 (百万円)	416	475	546	1,440	1,479
資本金 (百万円)	1,908	1,908	1,922	1,908	1,908
発行済株式総数 (株)	17,531,000	17,531,000	17,549,000	17,531,000	17,531,000
純資産額 (百万円)	10,049	11,664	12,841	10,890	12,731
総資産額 (百万円)	20,942	22,264	22,392	23,402	24,209
1株当たり純資産額 (円)	573.22	665.37	731.74	618.92	724.08
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	23.75	27.13	31.14	79.88	82.20
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	23.75		31.13		
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	20.00	22.00
自己資本比率 (%)	48.0	52.4	57.3	46.5	52.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,014 [20]	993 [16]	997 [11]	991 [21]	964 [15]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第45期、第46期中及び第46期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、情報サービス、ソフトウェア開発、システム販売、科学・工学系情報サービスを主たる業務とし、事業活動を行っております。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は下記、3【関係会社の状況】に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

平成16年4月1日付で、公共システム事業部の業務及び従業員を関係会社の平成情報サービス株式会社に移管して業務統合を行いました。また、平成16年5月11日付で株式会社さくらKCS保有の平成情報サービス株式会社の株式30%分を買取り、当社100%子会社といたしました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内 容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 平成情報サービス株式 会社	大阪市 中央区	50	情報処 理サー ビス	100	情報処理サービス等の委託 役員の兼任 1名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業分野の区分の名称を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

連結会社名	従業員数(人)
株式会社CRCソリューションズ	997 (11)
株式会社CRCシステムズ	802 (261)
CRCテクニカル株式会社	25 (2)
株式会社ACRONET	63 (36)
株式会社ASMUNET	11 (0)
ファーストコンタクト株式会社	21 (38)
株式会社ITファシリティ・マネジメント	149 (57)
平成情報サービス株式会社	62 (5)
アサヒビジネスソリューションズ株式会社	111 (0)
精藤股份有限公司	25 (3)
合計	2,266 (413)

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。
- 2 当社グループは、事業の種類別での従業員数の記載が困難なため、会社別に記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	997 (11)
---------	-------------

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人数を外数で記載しております。
- 2 従業員数には、社外からの出向者(93人)を含み、社外への出向者(69人)は含んでおりません。
なお、他社からの出向者で、かつ当社から他社への出向者が6人おります。

(3) 労働組合の状況

当社は労働組合は結成されておりませんが、従業員の総意を取りまとめ、会社と協議・提案する機関として「CRC従業員会」があり、随時労使のコミュニケーションを図っております。

当社以外の当社グループ各社は、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における情報サービス産業界の動向は、経済産業省によると通信業向け、金融業向けが減少しました7月を除いては前年同期比で毎月増加となっており、景気の回復が当業界にも反映してきているものと判断しております。

当中間連結会計期間の事業分野ごとの概況は以下のとおりです。

情報処理サービス

当事業分野は、横浜、大手町、神戸の3拠点のデータセンターを中心に流通・食品・金融分野における顧客のe ビジネスから基幹システムまでのアウトソーシング事業を積極的に展開している主力事業となっております。当中間連結会計期間は大手町iDCの新規顧客獲得が順調に伸びたこと、及び2004年1月にアサヒビジネスソリューションズ株式会社が連結子会社となったことから、情報処理サービスの売上高は15,388百万円（前年同期比21.0%の増）となりました。

ソフトウェア開発

当事業分野は、流通・リーテイル・食品・金融の分野に注力したソフトウェア開発、システム構築を行っており情報処理サービスと並ぶ主力事業であります。

当中間連結会計期間は、エネルギー関連、金融関連におきまして新規開発の積極的な展開がありましたが、一部大型プロジェクトの検収遅延などがあり、ソフトウェア開発の売上高は5,851百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

システム販売

当事業分野は、システムインテグレーターとしての機器販売やネットソリューション関連業務に関わるシステム販売を行っております。当中間連結会計期間は、前年同期にあったような食品業者向けの開発に付随したハードウェア大型機器販売はありませんでしたが、2004年1月にアサヒビジネスソリューションズ株式会社が連結子会社となり、同社のハードウェア関連の売上が加わったことから、システム販売の売上高は3,195百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

科学・工学系情報サービス

当事業分野は、科学・工学系のソフトウェアの開発・解析・販売を行っております。当中間連結会計期間は製造、風力発電、資源開発関連のソフトウェア及び自動車系シミュレーターのソフトウェアが順調に推移したこと、医薬品の臨床開発に関わる株式会社ACRONETも増収となりました。一方原子力関連の受注遅れ等があり、科学・工学系情報サービス売上高は2,628百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

以上のように各事業を推進した結果、当中間連結会計期間の売上高は27,195百万円（前年同期比8.7%増）となりました。経常利益につきましては、ソフトウェア開発における大型プロジェクトの検収遅延によるコスト増等がありました。大手町iDCの業績が改善したことから1,463百万円（前年同期比2.0%増）となりました。中間純利益は846百万円（前年同期比31.5%増）となりました。

（2）キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ411百万円増加し、3,214百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益1,422百万円、法人税等支払額516百万円等により830百万円の資金流入となりました。前中間連結会計期間と比較し3,319百万円と大幅に改善した主な理由は、前中間連結会計期間のような退職給付引当金において一過性の支出（年金制度変更による特別掛金）1,872百万円が発生しなかったこと及び売上債権・たな卸資産・仕入債務の増減によるキャッシュ・フローの改善額1,036百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の減少233百万円、連結子会社である平成情報サービス株式会社の株式30%買取りによる支出178百万円、有形固定資産の取得による支出45百万円等により5百万円の資金流入となり、前中間連結会計期間と比較し385百万円の支出減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済170百万円及び配当金の支払い298百万円等により432百万円の資金流出となり、前連結中間会計期間に比較し1,014百万円の収入減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
情報処理サービス	15,383	21.4
ソフトウェア開発	5,368	21.5
システム販売	3,087	6.7
科学・工学系情報サービス	2,690	5.8
その他	232	30.0
合計	26,762	4.8

(注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
情報処理サービス	27,729	19.0	12,765	16.8
ソフトウェア開発	7,464	7.0	4,646	15.2
システム販売	4,193	32.4	1,519	182.8
科学・工学系情報サービス	3,615	17.3	2,637	40.4
その他	169	19.3	99	241.4
合計	43,173	14.2	21,668	24.5

(注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
情報処理サービス	15,388	21.0
ソフトウェア開発	5,851	5.8
システム販売	3,195	0.9
科学・工学系情報サービス	2,628	0.7
その他	130	36.9
合計	27,195	8.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
伊藤忠商事株式会社	2,777	11.1	2,410	8.9

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

グループ営業力の強化

全社及びグループ営業を横断的に強化するために「事業推進部」を設置して、お客様ニーズに的確に対応し、新規顧客獲得によるビジネス拡大を積極的に推進いたします。

システム開発基盤の整備

新しいIT技術への基盤を整備する組織である「オブジェクト工房」において先端技術の導入を目指したオブジェクト指向による生産技術強化、標準フレームワークの活用で品質・生産性の更なる向上を図ります。

新ソリューション商品の提供

ソリューションビジネスにおける新ERP基盤コンポーネント「DREAMER」の開発を実行しており、早期収益寄与を目指しております。また高度IT技術導入によるインターネット対応型の新商品の販売とコンサルティングについても準備を進めております。

時代に即応したデータセンタービジネスへの切替え

これまでの実績とノウハウを活かしつつホスト系からサーバー系への転換に対応したビジネスモデルへの切替えを進め、新センター設置構想も含め設備配置の見直しを検討してまいります。

以上、万全のセキュリティ対策は当然のこととし、これらの施策をグループ役員、社員一丸となって実施するとともにIR活動には積極的に対応し、コーポレートガバナンスの強化に努め、企業経営の透明性を図り、株主重視の経営をこれまで以上に推進してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、先行投資として研究開発に積極的に取り組んでおり、データセンター系やビジネス系、科学・工学系の各事業部門において各々の専門分野に係る応用技術開発を推進するかたわら、ブロードバンド対応、Webサイト構築やeビジネス、セキュリティ、ERPシステム構築などを中心にIT関連の共通基盤技術の習得・実用化に努め、新規事業育成、新製品開発、品質・生産性向上等の促進を目指しております。このため、全社的組織としてシステム監査室・新技術室及び品質・生産性向上推進センターを設置して内外の新技术の収集分析を行い、現場のプロジェクト遂行や技術者を支援指導し、また、品質マネジメントやリスクマネジメント関連の活動を行っております。さらに、ソリューションビジネスの展開のための研究開発として、高品質、生産性向上、低価格でのソフトウェア開発が可能となる次世代ERP基盤コンポーネント「DREAMER」の新規開発を推進し、高度IT技術導入によるインターネット対応型の新商品についても現在検討しております。当社グループの場合、顧客のビジネスのための受託研究開発業務は多額にのぼりますが、これらを除く上記の研究開発活動による当社グループの研究開発費の総額は164百万円で、その主な内容は下記の通りであります。

(1) 品質管理・生産性向上

品質・生産性向上推進センターの品質マネジメント室では、顧客の期待に応え、企業の信頼性を高めるため、製品とサービスの品質向上の研究開発に取り組んでおります。具体的には、品質マネジメントの国際規格であるISO9001（2000年度版）の認証を各事業部署21、グループ会社2で取得し、品質管理の考え方や管理システムの定着を全社的に進めております。また、ソフトウェア開発の生産性向上のため、プロジェクト管理手法の徹底や、ソフトウェア開発プロセスの評価改善技法等の適用についての研究も進めております。

(2) システム基盤技術

品質・生産性向上推進センターの情報技術チーム、オブジェクト工房では、高度化する顧客のニーズに適切かつ迅速に対応するため、Webアプリケーションの構築や運用の強化を推進しております。具体的には、オブジェクト指向関連の要素技術、フレームワーク・コンポーネント化など基盤整備を先行して研究しており、各事業部門への技術・ノウハウの提供に努めております。また、Webサービス実践に向けた事例ノウハウの蓄積、さらには将来を見据えて、次世代の情報技術動向の調査研究も継続的に行っております。

(3) システム監査室・新技術室

システム監査室・新技術室では、各種システム開発や管理手法、リスクマネジメント、情報セキュリティなどに関し問題点の摘出、対応策の勧告を通して、現場のプロジェクト遂行を円滑かつ安全確実に推進するようチェック機能を果たしています。また、情報サービス業関連の内外の技術動向を研究して新技术に関する戦略・方針を策定し、実用化に際して適切な支援指導を行っております。

(4) 応用技術

金融工学を応用した資産リスク管理や為替のシミュレーション研究、生産工程・物流の最適化システム、ナノテクベースの材料設計システム、公共構造物のアセットマネジメント(PAM)、気象の海

運業への利用として波浪予測に基づく航路決定支援システム及び港湾運航支援システム、ノウキャスト情報に基づくリアルタイム地震防災予測や、気象モデル活用によるヒートアイランド評価システム研究など新たな取組みを行っております。また、資源開発関連では大陸棚調査プロジェクトや、海底のメタンハイドレートの開発・生産に関する共同プロジェクトに参画し、数値解析面で研究協力を行っております。このほか、新規技術や新しい市場に関わる技術者養成、新製品開発、新規事業育成に関わる基礎段階の研究開発を引続き進めております。

(5) 次世代ERP基盤コンポーネント「DREAMER」（会計・業務）の開発

従来の受託開発にて蓄積されたノウハウを集大成して、次世代ERP基盤コンポーネント「DREAMER」（会計・業務）を開発中で、コンポーネントSIとして企業の基幹システムの提供を目指しております。高度化・複雑化する顧客ニーズに迅速に対応するため、オブジェクト指向の新技术を導入し、フレームワーク・テンプレート・コンポーネントを駆使した拡張性に富んだ構成として、新たな市場ニーズに適合する製品を開発しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設・改修等

当社グループの設備投資については、原則的には連結子会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

当中間連結会計期間末現在における重要な設備の新設、改修、除却等の計画は、データセンターに関する整備拡充であります。大手町iDCでは、期初に客先増加による無停電電源設備増強、サーバーラック増設など計120百万円の投資を予定しておりましたが、上期は無停電装置の増強のための投資35百万円で終了致しました。横浜データセンターでは現有設備の改修・更新、建物のリニューアル、コンピュータ室への改修工事など計268百万円の投資を予定しておりましたが、上期は予定投資のうち電源変圧器増強、冷熱配管増設、アレイディスク装置導入などの投資111百万円で終了致しました。なお、これらの所要資金についてはリースにより対応しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	48,400,000
計	48,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通 株式	17,549,000	17,549,000	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	17,549,000	17,549,000		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成16年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議(平成14年6月20日)による新株予約権の発行状況

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数	570個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	57,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1,612円	同左
新株予約権の行使期間	平成15年2月1日から 平成18年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,612円 資本組入額 806円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社 及び連結子会社の取締役、 監査役または使用人である ことを要する。 権利者が死亡した場合には、 死亡時より1年間に限り、 相続人が権利行使可能と する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の 処分は認めない。	同左

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議(平成15年6月19日)による新株予約権の発行状況

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数	74個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	7,400株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1,426円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年2月1日から 平成19年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,426円 資本組入額 713円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社及び連結子会社の取締役、監査役または使用人であることを要する。 権利者が死亡した場合には、死亡時より1年間に限り、相続人が権利行使可能とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議(平成16年6月18日)による新株予約権の発行状況

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数	405個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	40,500株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1,674円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年2月1日から 平成20年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,674円 資本組入額 837円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社及び連結子会社の取締役、監査役または使用人であることを要する。 権利者が死亡した場合には、死亡時より1年間に限り、相続人が権利行使可能とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月30日(注)	8,000	17,539,000	6	1,914	6	2,700
平成16年7月31日(注)	10,000	17,549,000	7	1,922	7	2,708

(注) 新株予約権の権利行使(旧商法に基づき発行された新株引受権を含む。)による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成16年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	6,032	34.37
伊藤忠テクノサイエンス株式会社	東京都千代田区富士見1丁目11-5	2,130	12.13
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	714	4.07
みずほ信託退職給付信託 みず ほ銀行口 再信託受託者 資産 管理サービス信託	東京都中央区1丁目8-12 晴海アイラン ドトリトンスクウェアオフィスタワーZ 棟	678	3.86
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	598	3.41
株式会社第一勧銀情報システム	東京都文京区白山5丁目16-8	544	3.10
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1-1	460	2.62
C R C従業員持株会	東京都江東区南砂2-7-5	301	1.71
センチュリー・リーシング・シ ステム株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	197	1.12
伊藤忠エネクス株式会社	東京都目黒区目黒1丁目24-12	182	1.03
計		11,838	67.46

(注) 株式会社第一勧銀情報システムは、平成16年10月1日に株式会社富士総合研究所、興銀システム開発株式会
社と合併し、商号をみずほ情報総研株式会社に変更しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,548,300	175,483	権利内容に何ら限定のない当社株式における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 600		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,549,000		
総株主の議決権		175,483	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権41個)含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社 CRCソリューションズ	東京都江東区南砂2丁目7-5	100	0	100	0.00
計		100	0	100	0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,790	1,620	1,640	1,650	1,599	1,580
最低(円)	1,385	1,400	1,441	1,493	1,475	1,403

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		1,053		3,313		2,882	
2		7,390		6,220		8,634	
3		3,452		2,849		2,622	
4		1,178		1,007		1,265	
5		706		1,423		1,604	
		36		6		36	
		13,745	55.1	14,807	54.5	16,971	57.7
固定資産							
1 有形固定資産							
	1	2,540		2,362		2,460	
		2,097		1,696		1,792	
	1	165	4,803	302	4,361	261	4,513
			19.2		16.1		15.4
2 無形固定資産							
	3	625	2.5	1,126	4.2	802	2.7
3 投資その他の資産							
		3,738		3,385		3,548	
		1,810		1,865		1,882	
				1,308		1,365	
		133		118		104	
		146		207		241	
		37	5,792	32	6,853	32	7,110
			23.2		25.2		24.2
		11,221	44.9	12,341	45.5	12,426	42.3
		24,967	100.0	27,148	100.0	29,397	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		4,118		3,265		4,985	
2		1,900		440		390	
3		152		351		539	
4		1,533		1,755		1,796	
5		1,583		2,390		2,618	
		9,287	37.2	8,202	30.2	10,329	35.1
流動負債合計							
固定負債							
1		100		540		760	
2		502		1,011		1,110	
3		345		191		185	
4		199		122		214	
5	3	102		576		499	
		1,249	5.0	2,441	9.0	2,769	9.5
		10,536	42.2	10,644	39.2	13,099	44.6
負債合計							
(少数株主持分)							
		316	1.3	409	1.5	592	2.0
少数株主持分							
(資本の部)							
		1,908	7.6	1,922	7.1	1,908	6.5
		2,694	10.8	2,708	10.0	2,694	9.1
		8,442	33.8	10,379	38.2	9,897	33.7
		1,078	4.3	1,101	4.1	1,229	4.2
		9	0.0	17	0.1	24	0.1
		0	0.0	0	0.0	0	0.0
		14,114	56.5	16,094	59.3	15,705	53.4
		24,967	100.0	27,148	100.0	29,397	100.0
資本合計							
負債、少数株主持分 及び資本合計							

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高			25,012	100.0		27,195	100.0		55,028	100.0	
売上原価			20,832	83.3		22,790	83.8		45,861	83.3	
売上総利益			4,179	16.7		4,404	16.2		9,166	16.7	
販売費及び一般管理費											
1 販売費	1	1,549			1,477			3,009			
2 一般管理費	2	1,280	2,829	11.3	1,541	3,019	11.1	2,709	5,719	10.4	
営業利益			1,350	5.4		1,385	5.1		3,447	6.3	
営業外収益											
1 受取利息			0			1			1		
2 受取配当金			9			11			117		
3 持分法による投資利益			49			50			98		
4 その他			32	92	0.3	30	93	0.3	69	287	0.5
営業外費用											
1 支払利息			8			9			16		
2 その他			0	8	0.0	6	15	0.0	0	17	0.0
経常利益			1,434	5.7		1,463	5.4		3,716	6.8	
特別利益											
1 投資有価証券売却益			31						31		
2 厚生年金基金代行返上益									1,892		
3 貸倒引当金戻入益			4			0					
4 その他			1	37	0.1	0	0	0.0	10	1,934	3.5
特別損失											
1 固定資産売却損	3					23			26		
2 固定資産評価損									300		
3 リース契約解約損									355		
4 投資有価証券評価損			106						251		
5 事務所原状復帰費用			3			7			34		
6 退職給付一部終了損									436		
7 割増退職金			117						269		
8 持分変動損			42						42		
9 その他			20	289	1.1	9	40	0.2	73	1,789	3.3
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,182	4.7		1,422	5.2		3,861	7.0	
法人税、住民税及び事業税	4	166			328			756			
法人税等調整額	4	352	519	2.1	233	562	2.0	873	1,630	2.9	
少数株主利益			19	0.1		14	0.1		44	0.1	
中間(当期)純利益			643	2.6		846	3.1		2,186	4.0	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,694		2,694		2,694
資本剰余金増加高							
1 新株引受権の 権利行使による増加高				13	13		
資本剰余金中間期末(期末) 残高			2,694		2,708		2,694
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			8,125		9,897		8,125
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		643	643	846	846	2,186	2,186
利益剰余金減少高							
1 配当金		262		298		350	
2 役員賞与		64	327	66	364	64	414
利益剰余金中間期末(期末) 残高			8,442		10,379		9,897

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		1,182	1,422	3,861
2 減価償却費		208	280	419
3 持分変動損		42		42
4 固定資産除売却損		4	25	50
5 固定資産評価損				300
6 投資有価証券売却益		31		31
7 投資有価証券評価損		106		251
8 施設利用会員権売却損		9		11
9 施設利用会員権評価損		0	2	0
10 持分法による投資利益		49	50	98
11 受取利息及び配当金		10	12	118
12 支払利息		8	9	16
13 売上債権の減少額		1,332	2,413	897
14 たな卸資産の増加額		1,267	227	371
15 仕入債務の減少額		635	1,720	699
16 退職給付引当金の 増加額(減少額)		1,900	6	2,199
17 その他		269	805	631
小計		1,270	1,344	1,703
18 利息及び配当金の受取額		4	12	112
19 利息の支払額		8	9	14
20 法人税等の支払額		1,213	516	1,469
営業活動による キャッシュ・フロー		2,488	830	331
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 短期貸付金の純減額 (純増額)			233	67
2 定期預金の預入による支出		83	20	79
3 有形固定資産の取得による 支出		24	45	60
4 固定資産の売却による収入			105	38
5 営業権の取得による支出		14	10	17
6 ソフトウェアの取得による 支出		28	73	51
7 子会社株式の取得による 支出		31	178	31
8 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出				10
9 投資有価証券の取得による 支出		212	5	241
10 投資有価証券の売却による 収入		14		48
11 投資会社清算分配金による 収入				39
投資活動による キャッシュ・フロー		379	5	431

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増額		900		
2 預り金の純増額			30	30
3 長期借入による収入				1,000
4 長期借入金の返済による 支出		50	170	1,000
5 新株引受権の権利行使 による収入			27	
6 配当金の支払額		261	298	350
7 ファイナンス・リース 債務の返済による支出			22	
8 少数株主への配当金支払額		6		18
9 自己株式取引による支出		0		0
財務活動による キャッシュ・フロー		581	432	338
現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	7	14
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		2,285	411	453
現金及び現金同等物の 期首残高		3,256	2,803	3,256
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		970	3,214	2,803

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>すべての子会社を連結の範囲に含めております。連結子会社は、(株)CRCシステムズ、CRCテクニカル(株)、(株)ACRONET、(株)ASMONET、ファーストコンタクト(株)、(株)ITファシリティ・マネジメント、平成情報サービス(株)、精藤股份有限公司の8社であります。</p> <p>なお、(株)ACRONETは平成15年7月1日、(株)ASMONETは平成15年8月1日に設立したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることといたしました。また、(株)CRCビジネスサービスは平成15年7月24日に清算いたしました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>すべての子会社を連結の範囲に含めております。連結子会社は、(株)CRCシステムズ、CRCテクニカル(株)、(株)ACRONET、(株)ASMONET、ファーストコンタクト(株)、(株)ITファシリティ・マネジメント、平成情報サービス(株)、アサヒビジネスソリューションズ(株)、精藤股份有限公司の9社であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>すべての子会社を連結の範囲に含めております。連結子会社は、(株)CRCシステムズ、CRCテクニカル(株)、(株)ACRONET、(株)ASMONET、ファーストコンタクト(株)、(株)ITファシリティ・マネジメント、平成情報サービス(株)、アサヒビジネスソリューションズ(株)、精藤股份有限公司の9社であります。</p> <p>なお、(株)ACRONETは平成15年7月1日、(株)ASMONETは平成15年8月1日に設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。また、従来より持分法を適用しておりましたアサヒビジネスソリューションズ(株)の株式を平成16年1月5日に追加取得したことにより、同社の議決権の所有割合が過半数を超えたため、当連結会計年度において連結の範囲に含めることといたしました。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>すべての関連会社に対する投資について持分法を適用しております。持分法の適用会社は、アサヒビジネスソリューションズ(株)、世紀智能軟件有限公司、マイボイスコム(株)、(株)IHIエスキューブ、およびCISD (ASIA) CO.,LIMITEDの5社であります。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>すべての関連会社に対する投資について持分法を適用しております。持分法の適用会社は、世紀智能軟件有限公司、マイボイスコム(株)、(株)IHIエスキューブ、およびCISD (ASIA) CO.,LIMITEDの4社であります。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、精藤股份有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差異は3ヶ月であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、精藤股份有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 商品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15年～50年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。 また、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づき償却(3年均等配分額を下限とする)しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左 商品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左 商品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) (厚生年金基金の代行部分の返上) 当社のグループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けております。</p> <p>当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,408百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当中間連結会計期間末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号)第44-2項を適用した場合、損益に与える影響額は2,076百万円の利益増と見込まれます。</p> <p>(退職金制度の改定) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年10月に確定給付年金制度の半分を確定拠出年金制度または退職金前払制度へ移行いたします。この制度改定に伴う損益額は当中間連結会計期間末日現在確定していないため、当中間連結財務諸表において計上しておりません。</p> <p>なお、制度間の移行に関して「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用した場合、損益に与える影響額は約1,100百万円の損失増と見込まれます。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社のグループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月17日に国に返還額(責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>当連結会計年度において損益に与えている影響額は特別利益1,892百万円であります。</p> <p>また、当社及び一部の国内連結子会社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年10月1日に厚生年金基金制度の一部を確定拠出年金制度及び退職金前払制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は特別損失436百万円であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 主として当社の内部規程である「職務権限規程」及び「資金運用に関する取扱基準等」に基づき、為替の変動リスクが当社に帰属し、かつ一定金額を超える外貨建取引については、為替予約取引により、為替変動リスクをヘッジしております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引に限定して行っております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が44百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ44百万円減少しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,417百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 金融機関よりの借入金に対する債務保証は下記のとおりであります。 従業員の住宅ローンなど 6百万円</p> <p>3 固定負債には連結調整勘定4百万円が含まれております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,689百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 金融機関よりの借入金に対する債務保証は下記のとおりであります。 従業員の住宅ローンなど 1百万円</p> <p>3 無形固定資産には連結調整勘定46百万円が含まれております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,588百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 金融機関よりの借入金に対する債務保証は下記のとおりであります。 従業員の住宅ローンなど 5百万円</p> <p>3 無形固定資産には連結調整勘定52百万円が含まれております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>1 販売費の主な内訳 給料及び諸手当 895百万円 退職給付費用 79 賞与引当金繰入額 236 家賃 62</p> <p>2 一般管理費の主な内訳 役員退職慰労引当金繰入額 34百万円 給料及び諸手当 628 退職給付費用 32 賞与引当金繰入額 128 家賃 181 減価償却費 32</p> <p>3</p> <p>4 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分によるプログラム等準備金の積立及び取崩並びに圧縮記帳積立金の取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>1 販売費の主な内訳 給料及び諸手当 815百万円 退職給付費用 35 賞与引当金繰入額 235 家賃 69</p> <p>2 一般管理費の主な内訳 役員退職慰労引当金繰入額 18百万円 給料及び諸手当 697 退職給付費用 15 賞与引当金繰入額 161 家賃 213 減価償却費 31</p> <p>3 固定資産売却損の主な内訳 建物 22百万円 その他 1 計 23</p> <p>4 同左</p>	<p>1 販売費の主な内訳 給料及び諸手当 1,689百万円 退職給付費用 116 賞与引当金繰入額 486 家賃 121</p> <p>2 一般管理費の主な内訳 役員退職慰労引当金繰入額 72百万円 給料及び諸手当 1,304 退職給付費用 38 賞与引当金繰入額 275 家賃 377 減価償却費 66</p> <p>3 固定資産売却損の主な内訳 土地 20百万円 その他 5 計 26</p> <p>4</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,053百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 83 現金及び現金同等物 970	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,313百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 99 現金及び現金同等物 3,214	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,882百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 79 現金及び現金同等物 2,803

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,184</td> <td>555</td> <td>1,629</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,036</td> <td>2,246</td> <td>2,789</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>806</td> <td>403</td> <td>402</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>942</td> <td>456</td> <td>486</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,969</td> <td>3,662</td> <td>5,307</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	2,184	555	1,629	機械及び装置	5,036	2,246	2,789	工具器具及び備品	806	403	402	ソフトウェア	942	456	486	合計	8,969	3,662	5,307	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,401</td> <td>826</td> <td>1,574</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11,651</td> <td>6,396</td> <td>5,254</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>561</td> <td>307</td> <td>254</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,256</td> <td>502</td> <td>753</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,870</td> <td>8,033</td> <td>7,837</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	2,401	826	1,574	機械及び装置	11,651	6,396	5,254	工具器具及び備品	561	307	254	ソフトウェア	1,256	502	753	合計	15,870	8,033	7,837	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,296</td> <td>682</td> <td>1,614</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12,480</td> <td>6,227</td> <td>6,253</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>506</td> <td>259</td> <td>246</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,338</td> <td>505</td> <td>833</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,621</td> <td>7,674</td> <td>8,946</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	2,296	682	1,614	機械及び装置	12,480	6,227	6,253	工具器具及び備品	506	259	246	ソフトウェア	1,338	505	833	合計	16,621	7,674	8,946
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物	2,184	555	1,629																																																																							
機械及び装置	5,036	2,246	2,789																																																																							
工具器具及び備品	806	403	402																																																																							
ソフトウェア	942	456	486																																																																							
合計	8,969	3,662	5,307																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物	2,401	826	1,574																																																																							
機械及び装置	11,651	6,396	5,254																																																																							
工具器具及び備品	561	307	254																																																																							
ソフトウェア	1,256	502	753																																																																							
合計	15,870	8,033	7,837																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
建物	2,296	682	1,614																																																																							
機械及び装置	12,480	6,227	6,253																																																																							
工具器具及び備品	506	259	246																																																																							
ソフトウェア	1,338	505	833																																																																							
合計	16,621	7,674	8,946																																																																							
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,580百万円 1年超 3,902 合計 5,483	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 3,205百万円 1年超 4,880 合計 8,086	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 3,314百万円 1年超 5,849 合計 9,164																																																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額 支払リース料 965百万円 減価償却費相当額 871 支払利息相当額 110	3 支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額 支払リース料 2,046百万円 減価償却費相当額 1,894 支払利息相当額 157	3 支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額 支払リース料 2,590百万円 減価償却費相当額 2,443 支払利息相当額 258																																																																								
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(固定資産)			
株式	479	2,310	1,831
合計	479	2,310	1,831

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	775
合計	775

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない非上場株式(店頭売買株式を除く)について98百万円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(固定資産)			
株式	479	2,345	1,865
合計	479	2,345	1,865

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	630
合計	630

前連結会計年度(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(固定資産)			
株式	479	2,564	2,084
合計	479	2,564	2,084

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	622
合計	622

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間 (平成15年9月30日)
当社は通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当中間連結会計期間 (平成16年9月30日)
当社は通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前連結会計年度 (平成16年3月31日)
当社は通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める情報サービス事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 805.11円 1株当たり 中間純利益金額 36.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 917.13円 1株当たり 中間純利益金額 48.26円 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 48.26円	1株当たり純資産額 892.05円 1株当たり 当期純利益金額 120.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、ストッ クオプション制度による新株引受権 残高及び新株予約権残高がありま すが、新株引受権及び新株予約権残 高に係るプレミアムが生じていないた め記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	643	846	2,186
普通株主に帰属しない金額(百万円)			67
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))			(67)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	643	846	2,119
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,530	17,541	17,530
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(千株)		2	
(うち新株引受権(千株))		(1)	
(うち新株予約権(千株))		(0)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月22日定時株主総会決議ストックオプション (新株引受権) 普通株式 136千株 平成14年6月20日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 57千株 平成15年6月19日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 7千株	平成14年6月20日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 57千株 平成16年6月18日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 40千株	平成13年6月22日定時株主総会決議ストックオプション (新株引受権) 普通株式 136千株 平成14年6月20日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 57千株 平成15年6月19日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 7千株

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		514		2,552		2,263		
2		50		33		66		
3		6,183		4,751		6,820		
4		3,302		2,102		2,094		
5		828		572		733		
6		576		505		562		
		貸倒引当金		2		30		
		流動資産合計	11,424	51.3	10,516	47.0	12,510	51.7
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1	1	2,391		2,249		2,324		
2		1,494		1,436		1,436		
3	1	181		296		255		
		有形固定資産合計	4,066	18.3	3,981	17.7	4,015	16.6
(2) 無形固定資産								
		445	2.0	867	3.9	530	2.2	
(3) 投資その他の資産								
1		4,525		4,604		4,637		
2		1,721		1,623		1,670		
3		108		824		868		
		貸倒引当金		24		24		
		投資その他の資産合計	6,327	28.4	7,026	31.4	7,151	29.5
		固定資産合計	10,840	48.7	11,876	53.0	11,698	48.3
		資産合計	22,264	100.0	22,392	100.0	24,209	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		4,132		2,814		3,791		
2		900						
3		1,000		440		390		
4		6		83		106		
5		1,657		2,333		2,340		
6		905		961		1,009		
7	3	1,037		1,107		1,736		
流動負債合計		9,640	43.3	7,742	34.6	9,374	38.7	
固定負債								
1		100		540		760		
2		502		848		970		
3		243		27		27		
4		71		61		84		
5				290		219		
6		42		42		42		
固定負債合計		959	4.3	1,809	8.1	2,103	8.7	
負債合計		10,600	47.6	9,551	42.7	11,477	47.4	
(資本の部)								
資本金								
		1,908	8.6	1,922	8.6	1,908	7.9	
資本剰余金								
1		2,694		2,708		2,694		
資本剰余金合計		2,694	12.1	2,708	12.1	2,694	11.1	
利益剰余金								
1		233		233		233		
2		4,870		5,884		4,870		
3		878		991		1,794		
利益剰余金合計		5,983	26.9	7,109	31.7	6,898	28.5	
その他有価証券評価差額金		1,078	4.8	1,101	4.9	1,229	5.1	
自己株式		0	0.0	0	0.0	0	0.0	
資本合計		11,664	52.4	12,841	57.3	12,731	52.6	
負債資本合計		22,264	100.0	22,392	100.0	24,209	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		21,003	100.0	18,783	100.0	44,145	100.0
売上原価		18,296	87.1	16,327	86.9	38,325	86.8
売上総利益		2,707	12.9	2,456	13.1	5,819	13.2
販売費及び一般管理費		2,004	9.5	1,936	10.3	3,910	8.9
営業利益		703	3.4	519	2.8	1,908	4.3
営業外収益	1	134	0.6	259	1.4	390	0.9
営業外費用	2	8	0.1	15	0.1	17	0.0
経常利益		829	3.9	763	4.1	2,281	5.2
特別利益	3	124	0.6	0	0.0	1,265	2.9
特別損失	4	246	1.1	10	0.1	1,176	2.7
税引前中間(当期)純利益		706	3.4	752	4.0	2,370	5.4
法人税、住民税 及び事業税	6	7		78		210	
法人税等調整額	6	223	231	128	206	681	891
中間(当期)純利益		475	2.3	546	2.9	1,479	3.4
前期繰越利益		403		445		403	
中間配当額						87	
中間(当期)未処分利益		878		991		1,794	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左 原材料、貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左 原材料、貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4 月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)につい ては定額法)を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりです。 建物 15年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用目的ソフト ウェアについては、社内にお ける利用可能期間(主に5年) に基づく定額法によっており ます。 また、市場販売目的ソフト ウェアについては、見込販売 数量に基づき償却(3年均等 配分額を下限とする)してい ます。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率による計算額 を、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額 を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) (厚生年金基金の代行部分の返上) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けております。</p> <p>当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,719百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号)第44-2項を適用した場合、損益に与える影響額は1,239百万円の利益増と見込まれます。</p> <p>(退職金制度の改定) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年10月に確定給付年金制度の半分を確定拠出年金制度または退職金前払制度へ移行いたします。この制度改定に伴う損益額は当中間会計期間末日現在確定していないため、当中間財務諸表において計上しておりません。</p> <p>なお、制度間の移行に関して「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用した場合、損益に与える影響額は約800百万円の損失増と見込まれます。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) (厚生年金基金の代行部分の返上) 当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月17日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>当期において損益に与えている影響額は、特別利益1,135百万円であります。</p> <p>(退職金制度の改定) 当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年10月1日に確定給付年金制度の半分を確定拠出年金制度または退職金前払制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は特別損失243百万円であります。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左	4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5 リース取引の処理方法 同左	5 リース取引の処理方法 同左
6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「職務権限規程」及び「資金運用に関する取扱基準等」に基づき、為替の変動リスクが当社に帰属し、かつ一定金額を超える外貨建取引については、為替予約取引により、為替変動リスクをヘッジしております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引に限定して行っております。	6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左	6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左
7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が30百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ30百万円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額	1,225百万円	1,479百万円	1,346百万円
2 偶発債務	金融機関よりの借入金に対する債務保証は下記のとおりであります。 従業員の住宅ローンなど 6百万円	金融機関よりの借入金に対する債務保証は下記のとおりであります。 従業員の住宅ローンなど 1百万円	金融機関よりの借入金に対する債務保証は下記のとおりであります。 従業員の住宅ローンなど 5百万円
3 消費税等の取扱い	仮払消費税等と預り消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めております。	同左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 営業外収益の主要項目	受取配当金 95百万円	受取配当金 214百万円	受取配当金 305百万円
2 営業外費用の主要項目	支払利息 8百万円	支払利息 10百万円	支払利息 17百万円
3 特別利益の主要項目	投資有価証券売却益 31百万円 子会社清算分配金 87		厚生年金基金代行返上益 1,135百万円 投資有価証券売却益 31 子会社清算分配金 87
4 特別損失の主要項目	投資有価証券評価損 106百万円 割増退職金 123		退職給付一部終了損 243百万円 投資有価証券評価損 251 割増退職金 229 リース契約解約損 355
5 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	115百万円 74	141百万円 110	238百万円 139
6 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額	中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分によるプログラム等準備金の取崩及び圧縮記帳積立金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	同左	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,941</td> <td>2,211</td> <td>2,729</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,582</td> <td>1,222</td> <td>2,359</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,523</td> <td>3,434</td> <td>5,089</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	4,941	2,211	2,729	その他	3,582	1,222	2,359	合計	8,523	3,434	5,089	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,178</td> <td>1,963</td> <td>2,214</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,518</td> <td>1,369</td> <td>2,149</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,696</td> <td>3,333</td> <td>4,363</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	4,178	1,963	2,214	その他	3,518	1,369	2,149	合計	7,696	3,333	4,363	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,482</td> <td>1,973</td> <td>2,508</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,523</td> <td>1,191</td> <td>2,331</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,005</td> <td>3,165</td> <td>4,840</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	4,482	1,973	2,508	その他	3,523	1,191	2,331	合計	8,005	3,165	4,840
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	4,941	2,211	2,729																																															
その他	3,582	1,222	2,359																																															
合計	8,523	3,434	5,089																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	4,178	1,963	2,214																																															
その他	3,518	1,369	2,149																																															
合計	7,696	3,333	4,363																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	4,482	1,973	2,508																																															
その他	3,523	1,191	2,331																																															
合計	8,005	3,165	4,840																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,484百万円 1年超 3,775 合計 5,260	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,404百万円 1年超 3,138 合計 4,542	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,386百万円 1年超 3,628 合計 5,015																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額 支払リース料 909百万円 減価償却費相当額 818 支払利息相当額 106	3 支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額 支払リース料 915百万円 減価償却費相当額 833 支払利息相当額 91	3 支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額 支払リース料 1,810百万円 減価償却費相当額 1,710 支払利息相当額 204																																																
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有しておりません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 665.37円 1株当たり中間純利益 金額 27.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 731.74円 1株当たり中間純利益 金額 31.14円 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 31.13円	1株当たり純資産額 724.08円 1株当たり当期純利益 金額 82.20円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、ストック オプション制度による新株引受権 残高及び新株予約権残高がありま すが、新株引受権及び新株予約権残 高に係るプレミアムが生じていないた め記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	475	546	1,479
普通株主に帰属しない金額(百万円)			38
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))			(38)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	475	546	1,441
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,530	17,541	17,530
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(千株)		2	
(うち新株引受権(千株))		(1)	
(うち新株予約権(千株))		(0)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月22日定時株主総会決議ストックオプション (新株引受権) 普通株式 136千株 平成14年6月20日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 57千株 平成15年6月19日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 7千株	平成14年6月20日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 57千株 平成16年6月18日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 40千株	平成13年6月22日定時株主総会決議ストックオプション (新株引受権) 普通株式 136千株 平成14年6月20日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 57千株 平成15年6月19日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 7千株

(2) 【その他】

平成16年11月1日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額.....87百万円
- (2) 1株当たりの金額.....5円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成16年11月29日

(注) 平成16年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し支払を行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(第46期) (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
平成16年6月21日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度(第42期) (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
事業年度(第43期) (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
事業年度(第44期) (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
事業年度(第45期) (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
事業年度(第46期) (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
平成16年12月20日関東財務局に提出。
- (3) 半期報告書の訂正報告書
第44期中 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)
第45期中 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
第46期中 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
平成16年12月20日関東財務局長に提出。
- (4) 自己株券買付状況報告書
平成16年4月5日
平成16年5月11日
平成16年6月7日
平成16年7月5日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

株式会社CRCソリューションズ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 川 上 豊

関与社員 公認会計士 高 橋 勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社CRCソリューションズの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社CRCソリューションズ及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社CRCソリューションズ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 川 上 豊
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高 橋 勝
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社CRCソリューションズの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社CRCソリューションズ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

株式会社CRCソリューションズ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 川 上 豊
関与社員

関与社員 公認会計士 高 橋 勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社CRCソリューションズの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社CRCソリューションズの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社CRCソリューションズ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 川 上 豊
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高 橋 勝
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社CRCソリューションズの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社CRCソリューションズの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。